



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名 シスメックス株式会社  
コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家次 恒  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	30,758	10.3	3,051	△9.6	2,977	△0.9	1,658	△6.3
23年3月期第1四半期	27,894	11.6	3,375	107.1	3,004	69.4	1,770	57.7

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 1,284百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △742百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.15	16.11
23年3月期第1四半期	17.26	17.22

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	125,574	93,908	74.2	907.40
23年3月期	130,059	94,232	71.9	910.68

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 93,209百万円 23年3月期 93,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	8.2	9,800	2.5	10,000	11.5	6,100	10.9	59.38
通期	138,000	10.7	20,500	12.1	20,700	15.1	13,000	13.9	126.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	102,939,816 株	23年3月期	102,923,616 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	217,650 株	23年3月期	216,616 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	102,717,053 株	23年3月期1Q	102,577,278 株

※平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月10日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
4. 決算補足資料(和英)は平成23年8月3日(水)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱と電力供給不足を受け、企業活動及び個人消費は低調に推移しました。また、資源価格の高騰や円高傾向も継続しており、経済活動の停滞が懸念され、先行き不透明な状況となっています。欧米では雇用情勢が改善するなど景気回復基調にあるものの、中東・アフリカ情勢の動向、ガソリン価格高騰による消費者心理の悪化、政府財政危機など、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。一方、新興国では、中国における景気減速感、消費者物価の上昇など不安定な要素があるものの、総じて堅調な経済成長が継続しています。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案に関する議論が進んでいます。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。

#### <参考>地域別売上高

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国	内	7,126	25.6	7,828	25.5	109.9
海	米	6,444	23.1	6,434	20.9	99.8
	欧	8,472	30.4	9,648	31.4	113.9
	中	3,970	14.2	4,989	16.2	125.6
	アジア・パシフィック	1,881	6.7	1,858	6.0	98.8
海外計		20,768	74.4	22,930	74.5	110.4
合計		27,894	100.0	30,758	100.0	110.3

当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルの新製品として、多項目自動血球分析装置XNシリーズを海外に先行し、国内での販売を開始しました。この製品は全地域を販売対象としており、各国の許認可取得後に順次発売してまいります。また、前連結会計年度にロシアに開設した現地法人において、当第1四半期連結会計期間より代理店に対する販売及びサービス&サポートの支援を開始いたしました。

なお、東日本大震災による当社グループへの影響については、東北エリアの事業所において建物・備品などが一部破損する被害を受けたものの、製品供給及び販売・サービス体制等への影響はありませんでした。

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は7,828百万（前年同期比9.9%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は22,930百万円（前年同期比10.4%増）、構成比74.5%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。

利益面では対米ドルでの大幅な円高による為替の影響等により、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は30,758百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は3,051百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は2,977百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は1,658百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、主力の血球計数検査分野を中心に、凝固検査分野、尿検査分野、臨床検査情報システムが堅調に推移し、売上高は8,470百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上への伸長による売上総利益の増加等により、営業利益は1,050百万円（前年同期比146.7%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）向け販売が堅調に推移しました。また、中南米においても経済の復調に伴い入札案件を中心に販売が好調に推移しましたが、円高の影響による減収要因があり、売上高は6,212百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は459百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。イギリス、フランスでは新規顧客の獲得を伴う機器設置台数の増加による検体検査試薬の売上が伸長し、売上高は9,604百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売・サービス体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は1,334百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器並びに検体検査試薬の売上が大幅に伸長し、売上高は4,989百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等を増収効果により補い、営業利益は951百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドネシア、マレーシアでは、前連結会計年度における大型案件の受注等による機器設置台数の増加により、検体検査試薬の売上が大幅に伸長しました。また、インドにおいて血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長しました。前年同期は、大型案件の受注等により一時的に売上が高水準であった為、売上高は1,482百万円（前年同期比3.7%増）と小幅な伸びとなりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は40百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,485百万円減少し、125,574百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,001百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4,160百万円減少し、31,666百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,246百万円減少、未払法人税等が1,853百万円減少、賞与引当金が1,512百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて324百万円減少し、93,908百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が415百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から2.3ポイント増加して74.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,995百万円減少し、14,920百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,453百万円（前年同期比108百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2,965百万円（前年同期比142百万円増）、売上債権の減少額が2,364百万円（前年同期比900百万円増）となったものの、法人税等の支払額が2,865百万円（前年同期比913百万円増）となったこと等によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、4,053百万円（前年同期比2,395百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,630百万円（前年同期比356百万円増）となったこと及び事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,229百万円（前年同期比1,941百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が575百万円（前年同期比1,885百万円減）となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上高は前年同期を上回りましたが、対米ドルでの大幅な円高による為替の影響等により、利益については前年同期を下回りました。しかしながら、海外での現地通貨ベースの売上高は堅調に推移しており、概ね計画通りとなっております。当第2四半期以降については、為替動向や欧州での政府債務問題による経済活動の鈍化の影響等、一部に不安定な要素はありますが、当初の計画通り推移するものと見込まれることから、平成23年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益	34円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円43銭

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,950	14,949
受取手形及び売掛金	32,063	29,481
有価証券	178	246
商品及び製品	14,329	14,775
仕掛品	1,733	1,786
原材料及び貯蔵品	3,748	3,966
その他	9,299	9,297
貸倒引当金	△370	△356
流動資産合計	79,931	74,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,232	15,288
その他（純額）	20,999	21,079
有形固定資産合計	36,231	36,368
無形固定資産		
のれん	1,830	2,970
その他	4,816	4,786
無形固定資産合計	6,646	7,757
投資その他の資産	7,250	7,301
固定資産合計	50,128	51,427
資産合計	130,059	125,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	10,327
短期借入金	310	882
未払法人税等	2,728	875
賞与引当金	3,277	1,765
役員賞与引当金	207	64
製品保証引当金	128	123
その他	12,764	12,873
流動負債合計	30,992	26,912
固定負債		
長期借入金	11	9
退職給付引当金	751	916
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,910	3,668
固定負債合計	4,834	4,754
負債合計	35,827	31,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,041	9,064
資本剰余金	13,981	14,004
利益剰余金	74,662	74,677
自己株式	△252	△255
株主資本合計	97,433	97,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	207
繰延ヘッジ損益	△13	△2
為替換算調整勘定	△4,071	△4,486
その他の包括利益累計額合計	△3,899	△4,281
新株予約権	600	592
少数株主持分	98	106
純資産合計	94,232	93,908
負債純資産合計	130,059	125,574



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	27,894	30,758
売上原価	9,778	11,692
売上総利益	18,116	19,066
販売費及び一般管理費	14,740	16,014
営業利益	3,375	3,051
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	21	21
投資不動産収入	94	95
その他	44	73
営業外収益合計	187	223
営業外費用		
支払利息	29	21
持分法による投資損失	15	15
投資不動産維持費	34	34
為替差損	467	219
その他	11	6
営業外費用合計	558	296
経常利益	3,004	2,977
特別利益		
固定資産売却益	1	10
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	9	10
特別損失		
固定資産除売却損	4	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
会員権評価損	—	4
その他	0	—
特別損失合計	191	22
税金等調整前四半期純利益	2,823	2,965
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,176
法人税等調整額	△10	129
法人税等合計	1,048	1,306
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	1,659
少数株主利益	3	0
四半期純利益	1,770	1,658

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	1,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	21
繰延ヘッジ損益	19	11
為替換算調整勘定	△2,454	△408
その他の包括利益合計	△2,516	△374
四半期包括利益	△742	1,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△739	1,276
少数株主に係る四半期包括利益	△3	7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,823	2,965
減価償却費	1,823	1,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,463	2,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246	△984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,256	△1,162
その他	△1,511	△726
小計	3,283	4,283
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△28	△14
法人税等の支払額	△1,952	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,630
無形固定資産の取得による支出	△322	△410
事業譲受による支出	—	△1,900
その他	△60	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,460	575
長期借入金の返済による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1,588	△1,643
その他	△156	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	△1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	△3,995
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	18,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,663	14,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,695	6,328	8,470	3,970	1,429	27,894	—	27,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,471	0	69	1	36	7,580	△7,580	—
計	15,166	6,328	8,540	3,972	1,465	35,474	△7,580	27,894
セグメント利益	425	685	1,212	926	194	3,445	△69	3,375

(注) 1. セグメント利益の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去9百万円、棚卸資産の調整額△97百万円、固定資産の調整額17百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が445百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,470	6,212	9,604	4,989	1,482	30,758	—	30,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,005	0	120	0	37	9,165	△9,165	—
計	17,475	6,213	9,725	4,990	1,519	39,924	△9,165	30,758
セグメント利益	1,050	459	1,334	951	40	3,835	△784	3,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額△710百万円、固定資産の調整額△90百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。